

令和3年度当初予算案及び令和2年度第3次補正予算案の主な事業等

I コロナ対策とポストコロナ社会を見据えた地域づくりの推進

1 医療提供体制・感染拡大防止対策の更なる充実等

- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による支援 [補正] …P2
- ・診療・検査医療機関などの感染拡大防止等の支援 [補正] …P2
- ・ワクチン等の確保、開発 [補正] …P3
- ・診療報酬等の臨時的措置 [当初、補正] …P3

2 今後の雇用確保に向けた対策

- ・雇用調整助成金、在籍型出向の活用による雇用維持 [当初、補正] …P4

3 事業者等への支援の充実

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額 [補正] …P6
- ・日本政策金融公庫・民間金融機関による資金繰り支援 [補正] …P6
- ・既存観光拠点の再生・高付加価値化の推進、地域観光資源の磨き上げの支援 [補正] …P6
- ・地域公共交通事業者、農林漁業者に対する支援 [当初、補正] …P7
- ・芸術文化活動・スポーツに対する支援 [補正] …P8
- ・個人向け緊急小口資金の特例貸付等の延長 [補正] …P8

4 地域経済の活性化

- ・G o T o キャンペーンの延長等 [補正] …P8
- ・サプライチェーンの強靱化 [当初、補正、税制改正] …P9
- ・新分野進出、業態転換等の中小企業の事業再構築に対する支援 [補正] …P10

5 ポストコロナ社会を見据えた地域づくり等

- ・地方創生推進交付金、地方創生テレワーク交付金 [当初、補正] …P11
- ・情報通信基盤の整備、デジタル・ガバメントの推進 [当初、補正] …P11, 12
- ・スーパーコンピュータ「富岳」の整備・共用 [当初、補正] …P15

II 安全な基盤の確立

- ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 [補正] … P17
- ・カーボンニュートラルの革新的技術開発を支援する基金、低利融資制度 [当初、補正] …P21

III 安心な暮らしの実現

- ・不妊症・不育症に対する支援 [当初、補正] … P25

IV 地域の元気づくり

- ・国際金融ハブ取引に係る税制措置 [税制改正] …P29
- ・スマート農業の推進 [当初、補正] … P30

V 全員活躍社会の実現

- ・G I G Aスクール構想の推進… P32
- ・小学校における、少人数によるきめ細かな学習指導体制の計画的整備 [当初] … P33
- ・世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設 [補正] …P35

※ 地方税に関連する主な税制改正 … P37

(参考1) 本県の提案が反映されている主な項目 … P40

(参考2) 現時点では、本県の提案に対する反映状況等が確認できない主な項目 … P48

I コロナ対策とポストコロナを見据えた地域づくりの推進

1 医療提供体制・感染拡大防止対策の更なる充実等

(1) 医療・検査体制の強化

□ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による支援【厚生労働省】

- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を増額し、病床や宿泊療養施設の確保など、引き続き、医療提供体制等の強化を推進（概ねR3.9月分までの所要額を計上）

補正予算額：1兆1,763億円

□ 診療・検査医療機関の感染拡大防止等の支援【厚生労働省】

- ・ 現下の感染拡大の影響を踏まえた緊急的・臨時的な対応として、診療・検査医療機関における感染拡大防止等について支援

補正予算額：212億円

□ 医療機関・薬局等の感染拡大防止等の支援【厚生労働省】

- ・ 現下の感染拡大の影響を踏まえた緊急的・臨時的な対応として、歯科を含む保険医療機関・保険薬局・指定訪問看護事業者・助産所における感染拡大防止等について支援

補正予算額：858億円

□ PCR検査及び抗原検査等、検査体制の更なる充実【厚生労働省】

- ・ 保健所、医療機関、地域外来・検査センター等で実施する行政検査に要する費用を確保
- ・ 抗原検査キットの買上げ

補正予算額：672億円

□ 一定の高齢者等に対する検査の取組支援【厚生労働省】

- ・ 市町村が行う、一定の高齢者や基礎疾患を有する者に対する行政検査以外の検査に対する支援

補正予算額：42億円

□ 保健所等の機能強化【厚生労働省】

(新) 都道府県を越えた緊急時の対応を可能とするため、自治体間の応援や関係学会・団体から感染症の専門家の応援派遣を実施

(新) 都道府県において、潜在保健師等の専門家の派遣の仕組みである I H E A T (Infectious disease Health Emergency Assistance Team) を創設

(新) 感染症対策関係システムの総合的な運用に向けた次期システムの開発、機能・連携強化

- ・ 新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム (HER-SYS) 等の関係システムの運用・改修 [3次補正]

当初予算額：18億円

補正予算額：161億円

(2) ワクチン等の確保・開発

新 新型コロナウイルスワクチンの接種体制等の整備【厚生労働省】

- ・ 新型コロナウイルスワクチンが開発され、有効性及び安全性が確認された際、遅滞なく希望する国民がワクチン接種を受けられるよう、迅速かつ円滑な接種に向けた体制を整備
- ・ ワクチン接種に必要なシリンジ・注射針を確保し、医療機関へ供給

補正予算額：5,798億円

□ ワクチン・治療薬の開発・安全性の確保等【厚生労働省】

- ・ 国産ワクチンに関する実証的な研究や治療薬開発、新しい検査手法や治療法等の支援等

補正予算額：1,606億円

(3) 医療機関等に対する経営支援

□ 感染症対策のための診療報酬等の臨時的措置【厚生労働省】

①小児の外来診療等（216億円、補正71億円の内数）

- ・ 小児（6歳未満の乳幼児）の外来診療等について、初診料及び再診料等に一定の点数を加算する特例的な評価を一時的に実施（R3.10月以降縮減し、年度末まで）

②一般診療等（218億円）

- ・ 一般診療等について、初診料及び再診料等に一定の点数を加算する特例的な評価を一時的に実施（R3.9月まで）

③新型コロナからの回復患者の転院支援（補正71億円の内数）

- ・ 回復後、引き続き入院管理が必要な患者を受け入れる医療機関において、必要な感染予防策を講じる場合の特例的な評価の実施

④介護報酬改定における特例的な評価（15億円）

- ・ 改定率+0.70%のうち、新型コロナに対応するための特例的な評価（感染症等への対応力強化等）：+0.05%（R3.9月まで）
- ・ 感染症等への対応力強化やICT化の促進などメリハリのある対応の実施

⑤障害福祉サービス等報酬改定における特例的な評価（8億円）

- ・ 改定率+0.56%のうち、新型コロナに対応するための特例的な評価：+0.05%（R3.9月まで）

当初予算額：455億円

補正予算額：71億円

□ 医療・福祉事業者への資金繰り支援【厚生労働省】

- ・ 福祉医療機構による無利子・無担保等の危機対応融資を、引き続き実施

補正予算額：1,037億円

(4) 医療機関以外の感染防止対策への支援

□ 福祉施設における感染拡大防止等への支援【厚生労働省】

- ・ 福祉施設における新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費や物資の確保等を支援
- 補正予算額：1,459億円

新 介護・福祉サービス提供体制の継続支援【厚生労働省】

- ・ 必要なサービス等を継続して提供できるよう支援するとともに、都道府県において、緊急時に備え、職員の応援体制等を構築

当初予算額：12億円（新規）

□ 学校における感染症対策等の支援【文部科学省】

- ・ 消毒液や非接触体温計等の購入、消毒作業、コロナ対策に関する教職員研修等に必要な経費を支援（1校あたり80万円～240万円程度）
- ・ 幼稚園の感染症対策に必要な経費を支援（1施設あたり30万円～50万円）
- ・ 特別支援学校スクールバスの感染症対策に要する経費を支援

補正予算額：334億円

□ 地域子ども・子育て支援事業における感染症対策等の支援【内閣府】

- ・ 職員や子どものマスク、消毒液等の購入に必要な経費を支援

補正予算額：65億円

2 今後の雇用確保に向けた対策

□ 雇用調整助成金による雇用維持の取組支援【厚生労働省】

- ・ 特例措置を、来年2月末まで延長

当初予算額：6,240億円（35億円）

補正予算額：1兆4,679億円

新 在籍型出向の活用による雇用維持等への支援【厚生労働省】

- ・ 出向元及び出向先への助成を一体とした助成金を創設
- ・ 現在の職務だけでなく、転換後の職務に関する職業訓練を人材開発支援助成金の助成対象に追加

当初予算額：537億円（新規）

補正予算額：56億円

□ **業種・職種を越えた転換を伴う再就職等を促進する都道府県の取組への支援**

【厚生労働省】

- ・ 事業転換やキャリアチェンジ等を促進することにより、新型コロナの影響を受けた地域雇用の再生に取り組む都道府県を支援

当初予算額：117億円（58億円）

補正予算額：11億円

□ **新型コロナの影響による離職者等への再就職支援【厚生労働省】**

- ・ 新型コロナの影響により離職を余儀なくされた者で、就労経験のない職業に就くことを希望する者の安定的な早期再就職支援を図るため、一定期間試行雇用する事業主に対して、試行雇用期間中の賃金の一部を助成

当初予算額：54億円（13億円）

補正予算額：9億円

新 □ **雇用と福祉の連携による、離職者の介護・障害分野への就職支援【厚生労働省】**

- ・ ハローワーク・訓練機関・福祉人材センターの連携強化による就職支援、介護・障害福祉分野向け訓練枠の拡充、訓練への職場見学・職場体験の組み込み、訓練委託費等の上乗せ、介護・障害福祉分野に就職した訓練修了者への貸付金制度の創設等を実施

当初予算額：9億円（新規）

補正予算額：7億円

□ **新規学卒者等への就職支援【厚生労働省】**

- ・ 新卒応援ハローワーク等に配置された「就職支援ナビゲーター」の担当者制によるきめ細かな個別支援に加え、就職活動開始前の学生等に対する早期の支援を実施
- ・ 大学等との連携強化により支援対象者を確実に把握し、特別支援チーム(注)を活用した就職実現までの一貫した支援を強化

〔注 特別支援チーム：コミュニケーション等に課題を抱える新規学卒者等を効果的・集中的に支援するための専門家(就職支援ナビゲーター、公認心理師など)で構成するチーム〕

当初予算額：102億円（87億円）

補正予算額：1億円

□ **就職氷河期世代活躍支援プランの実施【厚生労働省】**

- ・ ハローワークにおける専門窓口の拡充、専門担当者のチーム制による就職相談・職業紹介・職業定着までの一貫した伴走型支援
- ・ 成果連動型の民間委託による教育訓練や職場実習等の実施
- ・ 短期間で所得でき、安定就労に有効な資格等の取得支援
- ・ 就職氷河期世代の失業者等を正社員で雇い入れる企業への助成金等の活用 等

当初予算額：708億円（632億円）

□ 地域就職氷河期世代支援加速化交付金【内閣府】

- ・ 先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援
- 補正予算額：30億円（R1補正 30億円）

3 事業者等への支援の充実

（1）地方創生臨時交付金の充実

□ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額【内閣府】

- ・ 新型コロナ感染拡大を防止するとともに、デジタル化をはじめとするポストコロナに向けた経済構造の転換と地域における民需主導の好循環を実現するため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、増額
- ・ あわせて、営業時間短縮要請等に係る協力金等の支払いに対して交付する「即時対応分」を新設

補正予算額：1兆5,000億円

（うち地方単独分：1兆円、即時対応分2,000億円）

（2）中小企業、観光業、地域公共交通機関等に対する支援

□ 日本政策金融公庫及び民間金融機関を通じた資金繰り支援【財務省、経済産業省】

- ・ 実質無利子・無担保融資の継続・延長
（日本政策金融公庫：当面、来年前半まで継続 民間金融機関：R3.3月まで延長）

補正予算額：3兆2,049億円

（財務省：2兆3,658億円、経済産業省：8,391億円）

新 既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業【観光庁】

- ・ 観光施設（宿泊施設、飲食店、土産物屋）の改修・高付加価値化に向けた取組等を短期集中で支援するため、新たな補助制度を創設

補正予算額：550億円

新 地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進事業【観光庁】

- ・ 観光事業者や観光地域づくり法人（DMO）と、交通事業、漁業、農業、地場産業などの多様な関係者が連携し、地域に眠る観光資源を磨き上げる取組を支援

補正予算額：50億円

□ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業【観光庁】

- ・ キャッシュレス決済対応やエレベーターの設置等による移動円滑化など、公共交通機関における受入環境の整備を支援
- ・ インバウンドの段階的回復に向けた、小規模かつ防疫措置を徹底したパッケージツアーの試行的実施 等

当初予算額：34億円（54億円）

補正予算額：50億円

■ 宿泊施設を核とした地域における新たな観光ビジネス展開支援【観光庁】

- ・ 宿泊施設による先進的な感染症対策やITを活用した効率化などの取組を支援
- ・ 宿泊施設や観光施設・旅行会社等が連携した、多様な観光体験の提供、旅行商品の造成等の新たな観光ビジネス展開を支援

当初予算額：1億円（新規）

□ 危機に瀕する地域公共交通の確保・維持【国土交通省】

- ・ 路線バス等の地域公共交通の運行確保に向けた支援
- ・ 感染症対策のための新技術の活用などを通じて、収支の改善等を図る公共交通事業者に対する支援
- ・ 地域鉄道事業者が行う設備更新に対する支援
- ・ 車両内における感染症拡大防止に資する技術開発・実証実験の推進 等

当初予算額：265億円（282億円）

補正予算額：324億円

□ 自動車運送業者の高速道路料金割引の臨時措置【国土交通省】

- ・ 大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置を、R4.3月末まで延長

補正予算額：78億円

（3）農林漁業者に対する支援

□ 経営継続補助金（農林漁業者）【農林水産省】

- ・ 感染拡大防止対策とともに、販路回復・開拓や、事業継続・転換の取組を支援（既募集分）

補正予算額：571億円

□ 高収益作物次期作支援交付金【農林水産省】

- ・ 花き、茶、野菜、果樹等の高収益作物生産者の次期作に向けた前向きな取組を支援
- ・ 交付金の運用見直しにより交付金が減額され、又は交付されなくなる生産者で、コロナ禍においても積極的に投資した方々が、生産性の向上等を図る取組を継続できるよう追加措置を実施

補正予算額：1,343億円

□ **国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業【農林水産省】**

- ・ 感染拡大に伴う需要減少の影響を受けている農林漁業者、加工業者等の販売促進、販路の多様化等の取組を支援

補正予算額：250億円

□ **肥育牛経営改善等緊急対策【農林水産省】**

- ・ コスト低減等の経営体質の強化等に資する取組を支援

補正予算額：176億円

(4) 芸術文化活動・スポーツに対する支援

□ **コロナ禍における文化芸術活動の支援【文化庁】**

- ・ 新しい文化芸術活動のイノベーションや、活動の持続可能性の強化に資する取組の推進
- ・ 文化施設の感染拡大予防のための環境整備
- ・ 大規模かつ質の高い文化芸術活動を核としたアートキャラバンの開催

補正予算額：370億円

新 □ **コンテンツグローバル需要創出促進事業【経済産業省】**

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響でプロモーションの機会が失われた音楽や演劇等のコンテンツ関連事業者に対し、公演を国内で実施する費用及びその海外向け動画配信の費用の一部を補助

補正予算額：401億円

新 □ **スポーツイベント等の開催支援【スポーツ庁】**

- ・ リモート観戦などの新しい楽しみ方を提供する取組や、試合開催時における感染症対策に要する経費等を支援

補正予算額：55億円

(5) 経済的に困窮している方への支援

□ **個人向け緊急小口資金の特例貸付等の各種支援【厚生労働省】**

- ・ 個人向け緊急小口資金の特例貸付の申請期限(R2.12月末)を、R3.3月末まで延長
- ・ 保育士資格、介護福祉士資格の取得に関する修学資金や、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金等の貸付原資の積み増し

補正予算額：4,300億円

□ **国民健康保険料等の減免を行った市町村等に対する財政支援【厚生労働省】**

- ・ 新型コロナの影響により一定程度収入が下がった被保険者に対して、国民健康保険料等の減免を行った市町村等への財政支援の実施

補正予算額：397億円

4 地域経済の活性化

(1) Go To キャンペーンの延長等

□ Go To トラベル事業【観光庁】

- ・ 観光需要の回復が遅れている事業者・地域へ配慮するとともに、平日への旅行需要の分散化を講じつつ、制度を段階的に見直しながら、事業期間を延長
(R3.6月末までとすることを基本想定としつつ、感染状況を踏まえ、柔軟に対応)

補正予算額：1兆311億円

□ Go To Eat キャンペーン【農林水産省】

- ・ 食事券の追加発行（上乗せ率：25% → 20%）
- ・ 実施期間の延長（6月末まで）

補正予算額：515億円

□ Go To 商店街事業【経済産業省】

- ・ 商店街の魅力を発信するためのイベントの実施や、新たな商材の開発やプロモーションの制作等を支援

補正予算額：30億円

(2) サプライチェーンの強靱化

□ サプライチェーンのための国内投資促進事業費補助金【経済産業省】

- ・ ①生産拠点の集中度が高くサプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材（半導体、電動車関連等）、②国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材（感染症対応に不可欠な物資等）について、国内で生産拠点等を整備する場合に、その設備導入等を支援

補正予算額：2,108億円

□ 地域未来投資促進税制の延長・拡充【税制改正：経済産業省】

- ・ 地域未来投資促進税制の適用期限を2年間延長
- ・ 課税特例の要件の1つである「先進性」に関する要件を客観化・明確化するとともに、地域経済のサプライチェーン強靱化に資する事業を類型に追加

＜通常類型＞

- ・ 投資収益率または労働生産性の伸びが一定水準以上

＜サプライチェーン類型＞

- ・ 海外に生産拠点が集中している一定の製品を製造
- ・ 地域経済牽引事業を実施する都道府県内の取引額に関する増加率が一定以上

□ 国民の命を守る物資の確保【経済産業省】

- ・ 人工呼吸器等の感染症対策に必要な機器の国内開発を支援
- ・ バイオ医薬品や再生医療等製品の国内製造技術基盤の確立 等

当初予算額：180億円（173億円）

(3) 中小企業等に対する支援

新 中小企業等事業再構築促進事業【経済産業省】

- ・ コロナの影響で売上げが減収した中小企業等が、新規事業分野への進出、業態転換、事業再編など、事業再構築に挑戦する取組を支援

補正予算額：1兆1,485億円

□ 中小企業生産性革命推進事業【経済産業省】

- ・ 現下及びポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換に向けた中小企業等の取組を支援

〔 ①ものづくり補助金（設備導入、システム構築）、②持続化補助金（販路開拓等）
③IT導入補助金 〕

補正予算額：2,300億円

□ 事業承継・引継ぎ・再生等の支援【経済産業省】

- ・ 事業引継ぎ支援センターを「事業承継・引継ぎ支援センター」へ発展的に改組し、事業承継に関する総合的な支援を実施
- ・ M&A時の専門家活用や承継後の設備投資への支援
- ・ 中小企業再生支援協議会によるコロナ危機の影響を受けた中小企業の再生計画策定支援 等

当初予算額：111億円（148億円）

補正予算額：87億円

新 中小企業の経営資源の集約化に資する税制の創設

【税制改正：経済産業省、厚生労働省】

- ・ 経営資源の集約化によって生産性向上等を目指す計画の認定を受けた中小企業が、計画に基づくM&Aを実施した場合に、①設備投資減税、②雇用確保を促す税制、③準備金の積立を認める措置を創設

5 ポストコロナ社会を見据えた地域づくり等

(1) 多極分散の国土構造への転換

□ 地方創生推進交付金【内閣府】

- ・ 主な改正等
 - 複数年度にわたる施設整備事業の円滑化
本交付金のうち50億円を地方創生拠点整備交付金として措置（R 2当初：30億円）
 - 移住支援事業の要件緩和：テレワーカー等の対象化
 - 起業支援事業の要件緩和：Society5.0関連業種等の対象化

当初予算額：1,000億円（1,000億円）

（cf. 地方創生拠点整備交付金・3次補正：500億円（R 1補正：600億円）

新 地方創生テレワーク交付金【内閣府】

- ・ 地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援
補正予算額：100億円

(2) 情報通信基盤の整備等

□ 5G・光ファイバ等の全国展開の推進【総務省】

- ・ 5G等の携帯電話基地局や、高速・大容量の無線局を支える光ファイバの整備推進
- ・ 現実のユースケースに即した開発実証の実施を踏まえ、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みを構築

当初予算額：220億円（231億円）

□ Beyond 5Gをはじめとする先端技術への戦略的投資【総務省】

(新)次世代無線通信技術Beyond 5Gの実現に向け、国立研究開発法人情報通信研究機構

(NICT)に公募型研究開発のための基金を創設〔補正〕

(新)他言語翻訳技術等の言語処理技術について、世界最先端・トップレベルのAI研究開発を実施するための計算環境等をNICTに整備

- ・ 電子暗号通信、AI（多言語翻訳）、破壊的イノベーション、宇宙ICT等の実現のための研究開発
- ・ 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築 等

当初予算額：625億円（631億円）

補正予算額：631億円

□ ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業【経済産業省】

- ・ 先端半導体の製造基盤強化、ポスト5G情報通信システムの開発を推進

補正予算額：900億円

(3) デジタル・ガバメントの推進

□ 情報システム関係予算（一括計上分）【内閣官房、デジタル庁】

- ・ R2から開始した政府情報システム関係予算の一括計上について、対象を大きく拡大
当初予算額：2,986億円（674億円）

□ 自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備【総務省】

- ・ 令和7年度までに基準に適合した情報システムを利用する形態に移行することを目指し、クラウド活用を原則とした標準化・共通化に向けた自治体の取組を支援

当初予算額：4億円（4億円）

補正予算額：1,509億円

□ 地方公共団体の情報セキュリティ対策の推進【総務省】

- ・ 次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行に要する経費を支援
- ・ マイナンバー利用事務系セキュリティソフトの更新等を図るため、自治体情報セキュリティ向上プラットフォームを改修

当初予算額：0.4億円（1億円）

補正予算額：31億円

□ 自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進【総務省】

- ・ 行政手続のオンライン化やAI・RPAの活用、税務システム等の自治体情報システム標準化・共通化の推進

当初予算額：6億円（7億円）

新 □ マイナンバーカードを用いた地方公共団体のオンライン手続の推進【総務省】

- ・ すべての自治体において、カードを用いて子育て・介護等のオンライン手続等が可能となるよう、自治体とマイナポータルとの接続を支援

補正予算額：250億円

□ マイナンバーカードの普及・利活用の促進【総務省】

- ・ 市区町村における交付体制整備に対する支援 [当初・補正]

(新) マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等に向けた実証 [補正]

- ・ マイナポイントによる消費活性化策の拡充 (R3.3月までに申請した者を付与対象に)

[当初・補正]

(新) マイナポイントの基盤を活用した個人給付について、複数の地方公共団体におけるモデル事業を展開 [補正]

当初予算額：1,326億円（4,122億円(うちマイナポイント：2,458億円)）

補正予算額：1,336億円

□ **行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境の整備【総務省】**

- ・ 無線局データベース(総合無線局管理ファイル)を基盤とした全国基盤の業務処理システムを構築・運用し、無線局管理事務の効率化及び電波利用者への行政サービスを向上

当初予算額：99億円(117億円)

□ **デジタル基盤・ルールの整備【経済産業省】**

- ・ 共通認証システム「GビズID」等を活用したデジタル行政及び官民が保有するデータのオープン化を推進

当初予算額：34億円(30億円)

補正予算額：1億円

□ **税務手続等のデジタル改革【財務省】**

補正予算額：30億円

□ **介護・福祉分野におけるデジタル化・データ連携の推進【厚生労働省】**

- ・ 介護保険・障害福祉・生活保護関係業務について、自治体の業務プロセスや情報システムの標準化等を推進

補正予算額：36億円

□ **旅券のオンライン申請のためのシステム設計・開発等【外務省】**

当初予算額：13億円(2億円)

補正予算額：18億円

□ **戸籍事務や登記関係手続等におけるオンライン化等の推進【法務省】**

- ・ 戸籍事務へのマイナンバー制度の利活用の推進
- ・ 登記関係手続のオンライン化の推進

当初予算額：88億円(73億円)

補正予算額：29億円

(4) デジタル・トランスフォーメーション等の加速

新 DX (デジタル・トランスフォーメーション) 投資促進税制の創設

【税制改正：経済産業省】

- 産業競争力強化法に全社レベルでのDXに向けた計画を大臣が認定する制度を創設し、DXの実現のためのデジタル関連投資に対し、税額控除(5%又は3%)又は特別償却30%を措置

□ インフラ・物流分野等のデジタル・トランスフォーメーションの推進【国土交通省】

- 建設施工分野における人間拡張・無人化施行等の革新的技術の導入推進
- ICT等を活用した建設現場の3密を避けた非接触・リモート型の働き方の実現
- 物流現場の省人化・自動化等を通じた非接触・非対面型の物流システム等の構築
- 建設業・宅地建物取引業などの許可申請手続き等のデジタル化の推進

当初予算額： 84億円(59億円)

補正予算額：157億円

□ 次世代モビリティ等の普及促進【国土交通省】

- 感染症の拡大を踏まえた混雑回避等の新たなニーズに対応したMaaSの推進
- 自動運転の実用化に向けた技術要件の確立や道路空間の基準整備、地域の実装への取組支援
- 無人航空機(ドローン)の有人地帯での目視外飛行の実現に向けた環境整備の推進 等

当初予算額：7億円(8億円)

補正予算額：6億円

新 デジタル・トランスフォーメーションの推進による観光サービスの変革と観光需要の創出【観光庁】

- デジタル技術を複合的に活用しながら、新たな観光コンテンツ・価値を生み出す取組の推進

当初予算額：8億円(新規)

□ スマートシティの推進

《総務省》

- 分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市OS(データ連携基盤)の導入を促進

当初予算額：6億円(2億円)

補正予算額：1億円

《国土交通省》

- 全国の牽引役となるモデルプロジェクトへの支援や3D都市モデルの技術構築を推進
- 海外展開に関するマスタープラン策定やFS調査等の実施

当初予算額：3億円(2億円)

補正予算額：10億円

□ **保健医療情報等の利活用【厚生労働省】**

- ・ レセプト情報・特定健診等情報データベースや介護保険総合データベース等で保有する健康・医療・介護情報を連結して分析可能な環境を整備

当初予算額： 4億円（4億円）

補正予算額： 51億円

□ **処方箋等の電子化に向けたシステム構築【厚生労働省】**

- ・ 来年3月から始まる医療保険のオンライン資格確認等システムの基盤を活用し、電子処方箋管理システムを構築
- ・ 訪問看護レセプトの電子化の推進

補正予算額： 61億円

□ **保育分野におけるICT等導入支援【厚生労働省】**

- ・ 保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入、保育士等キャリアアップ研修などのオンライン実施に要する経費等を支援

補正予算額： 14億円

□ **障害福祉分野におけるICT導入支援【厚生労働省】**

- ・ 障害福祉サービス事業所等におけるICT導入を支援

補正予算額： 3億円

(5) 「富岳」の整備等

□ **スーパーコンピュータ「富岳」の整備・共用【文部科学省】**

- ・ 世界最高水準の汎用性、最大で「京」の100倍のアプリケーション実効性能を目指し、共用開始への整備を早期完了

(R2.4月～ 共用開始前の試行的利用として、新型コロナ対策課題を実施)

当初予算額： 172億円（146億円）

補正予算額： 325億円

□ **大型放射光施設「SPRING-8」、X線自由電子レーザー施設「SACLA」の整備・共用【文部科学省】**

- ・ 安定的な運転の確保及び利用環境の充実を行い、産学の広範な分野の研究者等の利用に供することで、世界を先導する利用成果の創出等を促進

<SPRING-8>当初予算額： 95億円（97億円）

<SACLA> 当初予算額： 69億円（69億円）

(6) 新しい働き方への対応

新 (再掲) 地方創生テレワーク交付金【内閣府】

補正予算額：100億円

良質な雇用型テレワークの導入・定着促進【厚生労働省】

- ・ テレワーク相談センターによる個別相談対応の充実やセミナーの開催等により、ガイドラインに沿った事業主の取組を促すとともに、テレワークを実施する中小企業への支援を充実

当初予算額：28億円（3億円）

新たな働き方・住まい方を支える都市のテレワーク拠点整備等への支援

【国土交通省】

- ・ 老朽ストックを活用したテレワーク拠点やオープンスペース等の整備に対する金融支援の実施
- ・ 地方都市におけるコワーキングスペース等の整備への支援

補正予算額：28億円

国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業【環境省】

- ・ 滞在型ツアーやワーケーション推進、国内外向けプロモーションの展開

補正予算額：30億円

II 安全な基盤の確立

1 防災・減災対策の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

- ・「1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」、「2 予防保全型インフラメンテナンステナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」「3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、更なる加速化・深化を図り、R7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を実施

<重点的に取り組む対策・事業規模>

○対策数：123対策

○追加的に必要となる事業規模：おおむね15兆円程度を目途

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策（78対策）	おおむね12.3兆円程度
（1）人命・財産の被害を防止・最小化するための対策（50対策）	
（2）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策（28対策）	
2 予防保全型インフラメンテナンステナンスへの転換に向けた老朽化対策（21対策）	おおむね 2.7兆円程度
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進（24対策）	おおむね 0.2兆円程度
（1）国土強靱化に関する施策のデジタル化（12対策）	
（2）災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化（12対策）	
合 計	おおむね 15兆円程度

補正予算額（初年度分の経費を計上）：1兆9,656億円

(2) 国土交通省関係

□ あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進【国土交通省】

- ・ 気候変動による豪雨の頻発化・激甚化等を踏まえた河川整備計画等の見直しの推進
- ・ 洪水氾濫を防ぐための計画的な河道掘削や「粘り強い河川堤防」を目指した堤防強化等の推進
- ・ 利水ダム等における事前放流の更なる推進

① 事前放流に伴う損失補填制度の拡充

二級水系の管理者である都道府県が利水ダム等の事前放流に伴う損失補填を行う場合に、特別交付税措置（措置率80%）を講じる。（一級水系の都道府県所管の多目的ダムも同様）

② 河川管理者による利水ダムの施設整備制度の創設

放流管の増設など施設改良等を行うことで、大きな洪水調節効果を期待できる場合に、河川管理者が主体的に利水ダムの施設改良等を行う制度を創設

③ 事前放流のために整備される利水ダムの放流施設に係る固定資産税の特例措置等の創設 [税制改正]

- ・ 流域の関係者による流出抑制対策の推進

- ① 地方公共団体や民間企業等による雨水貯留浸透施設整備に対する支援の拡充
特定都市河川等における雨水貯留浸透施設整備に対する個別補助事業の創設 等
- ② 浸水被害対策のための雨水貯留浸透施設の整備に係る固定資産税の特例措置の
創設 [税制改正]

当初予算額：4,968億円（4,533億円）

補正予算額：3,826億円

□ 集中豪雨等に対応した総合的な土砂災害対策の推進【国土交通省】

- ・ 近年の災害を踏まえた土砂災害防止施設の重点的整備の推進
- ・ 流木等を確実に捕捉する砂防堰堤等の整備の推進
- ・ インフラ・ライフライン、集落の基幹的施設等を保全する土砂災害対策の推進
- ・ 土砂災害の被災地域における集中的な再度災害防止対策等の強化 等

当初予算額：1,003億円（982億円）

補正予算額：440億円

□ 南海トラフ巨大地震、海溝型地震対策等の推進【国土交通省】

- ・ 河川・海岸堤防等のかさ上げ・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化等の推進
- ・ 津波浸水等を軽減するための粘り強い海岸堤防・防波堤等の整備の強化
- ・ 下水道施設の耐震化やマンホールトイレ設置等の推進
- ・ 防災へり更新、機器整備、民間人材育成等によるTEC-FORCE等の災害対応能力の向上 等

当初予算額：1,663億円（1,464億円）

補正予算額：1,485億円

□ 災害時における人流・物流の確保【国土交通省】

- ・ 高規格道路のミッシングリンク解消や4車線化の推進
- ・ 大規模災害に備えた道路等の防災・減災対策の推進
- ・ 緊急輸送道路等の低コスト手法による無電柱化推進
- ・ 駅や橋梁等の鉄道施設の耐震・豪雨・浸水対策の促進
- ・ 感染症対策やサプライチェーンの多元化を通じた強靱な物流システムの構築 等

当初予算額：4,315億円（2,904億円）

補正予算額：2,944億円

□ **災害対応能力の強化に向けた防災情報等の高度化の推進【国土交通省】**

- ・ 線状降水帯の予測精度向上をはじめとする防災気象情報の高度化や気象観測体制の強化
- ・ 河川監視カメラ等を活用した堤防越流の自動検知技術の開発やVRでの水災害の切迫性に見える化
- ・ 被災状況把握の迅速化・効率化のためのAIを活用した画像解析技術の開発 等

当初予算額： 20億円（40億円）

補正予算額： 139億円

□ **密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進【国土交通省】**

- ・ 密集市街地等における建替えや改修等の防災対策の促進
- ・ 住宅・建築物の耐震改修等の取組に対する支援
- ・ 耐震診断義務付け対象建築物等への重点的支援措置等による耐震化の促進 等

当初予算額： 604億円（515億円）

補正予算額： 19億円

□ **地域における総合的な防災・減災対策に対する集中的支援（防災・安全交付金）**

【国土交通省】

- ・ 頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援

当初予算額： 8,540億円（7,844億円）

補正予算額： 4,246億円

□ **国庫債務負担行為（ゼロ国債）【国土交通省】**

- ・ いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、効率的な執行を促進

3次補正予算における設定額： 1,763億円

新 □ **災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の創設【税制改正】**

【国土交通省】

- ・ 登録免許税（本則の1/2軽減）及び不動産取得税（標準課税から1/5控除）の特例措置を創設

（3）農林水産省関係

□ **農業農村整備事業＜公共＞【農林水産省】**

- ・ 農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、防災重点農業用ため池対策の強化、農業用ダムの洪水調整機能強化等を推進
- ・ 集落排水施設や農道の再編・強靱化等を推進

当初予算額： 3,333億円（3,264億円）

補正予算額： 1,855億円

□ **農山漁村地域整備交付金【農林水産省】**

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

当初予算額：807億円（943億円）

□ **森林整備事業＜公共＞【農林水産省】**

- ・ 間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進

当初予算額：1,248億円（1,223億円）

補正予算額：496億円

□ **治山事業＜公共＞【農林水産省】**

- ・ 山地災害危険地区におけるレーザー計測による災害リスクの把握や治山施設の設置等、ハード・ソフト一体的な対策、流木対策等を強化

当初予算額：619億円（607億円）

補正予算額：461億円

□ **水産基盤整備事業＜公共＞【農林水産省】**

- ・ 産地市場の統合や水産基盤の整備、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波・台風対策、漁港施設の長寿命化対策等を推進

当初予算額：726億円（711億円）

補正予算額：280億円

（４）内閣府関係

□ **避難所における感染症対策に係る調査【内閣府】**

- ・ 避難所において必要となる感染症対策や、避難所となる施設において備えるべきもの等に関する調査・検討の実施

補正予算額：0.4億円

新 □ **要支援者の避難に係る個別計画策定の推進【内閣府】**

- ・ 個別計画の策定促進に資する効果的・効率的な手法を構築するため、モデル事業や専門家派遣を実施

当初予算額：0.4億円

(5) 厚生労働省関係

□ 水道施設の耐災害性強化対策等 【厚生労働省】

- ・ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく、水道施設における自家発電の整備や災害対策工事、基幹管路の耐震化の加速化等を推進

当初予算額：395億円（395億円）

補正予算額：390億円

□ 医療施設、社会福祉施設等の防災対策 【厚生労働省】

- ・ 医療施設や障害者支援施設、介護施設等の耐震化整備、非常用自家発電整備の設置等を支援

補正予算額：110億円

2 持続可能な地域環境の創造

新 カarbonニュートラルに向けた革新的な技術開発に対する継続的な支援を行う 基金事業（仮称）【経済産業省】

- ・ 2050年までに新たな革新的技術が普及することを目指し、具体的な目標年限とターゲットへのコミットメントを示す企業の研究開発を今後10年間継続的に支援

補正予算額：2兆円

新 カarbonニュートラル実現に向けたトランジション推進のための利子補給事業

【経済産業省】

- ・ 事業者がCarbonニュートラル実現に向けた野心的な目標を掲げ、10年以上の長期的な事業計画を実現するため、成果連動型の低利融資制度を創設し、トランジションの取組を推進

当初予算額：2億円

新 カarbonニュートラルに向けた投資促進税制の創設【税制改正：経済産業省】

- ・ 産業競争力強化法に、新たな計画認定制度を創設
- ・ 認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除または50%の特別償却を新たに措置

新 再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ ワークスタイル先行導入モデル事業【環境省】

- ・ 電気自動車や燃料電池自動車等と、再エネ電力や充放電設備をセットで導入する先導的取組を支援するモデル事業の実施

補正予算額：80億円

□ ゼロカーボンシティ再エネ強化支援パッケージ【環境省】

- ・ 地域の再エネ主力化を集中的に推進し、2050年カーボンニュートラルを目指すゼロカーボンシティの取組を強力に支援
 - ① 再エネ最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成
 - ② 避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進
 - ③ P P A(※)等による地域の再エネ主力化促進
 - ※ 電気事業者と発電事業者の間で結ぶ電力販売契約 (Power Purchase Agreement)
 - ④ 地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築等

当初予算額：114億円（125億円）

補正予算額：200億円

□ 建築物の脱炭素化・レジリエンス(※)強化【環境省】

- ・ 災害時に拠点となる公共性の高い施設等において、停電時にもエネルギーの供給が可能で、換気機能等の感染症対策も備えたレジリエンス強化型のZEB(※2)に対して支援
 - ※1 レジリエンス：想定外の事態に対する回復力
 - ※2 ZEB：建物内での電力消費を減らすとともに建物内で電力をつくることで、消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物
- ・ 飲食店等の業務用施設に対して、換気設備をはじめとする高効率機器等の導入を支援 等

当初予算額：60億円（54億円）

補正予算額：55億円

新 脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業【環境省】

- ・ 省CO₂型のプラスチック高度リサイクル製造設備への補助

当初予算額：43億円（新規）

補正予算額：76億円

□ 水素社会実現の加速【経済産業省】

- ・ 国際的な水素サプライチェーンの実証（世界初の液化水素運搬船で豪州から水素を運搬）
- ・ F C V等の次世代自動車の普及促進、水素ステーションの整備支援 等

当初予算額：707億円（700億円）

補正予算額：37億円

□ 鳥獣被害防止総合対策とジビエ利活用の推進【農林水産省、環境省】

- ・ ニホンジカ・イノシシなどの捕獲
- ・ 侵入防止柵の整備、生息調査、捕獲者育成研修の実施
- ・ ジビエ処理加工施設と流通業者の連携による販売促進 等

当初予算額 <農水省> 122億円（100億円） <環境省> 1億円（23億円）

補正予算額 39億円 24億円

□ **豊かさを実感できる海の再生事業【環境省】**

- ・ 瀬戸内海において、水産業や観光業等にも資する、栄養塩類管理、地域資源の保全・利活用等の取組を推進

当初予算額：1.5億円（1.3億円）

□ **自然公園等事業等【環境省】**

- ・ 国立公園等内の施設の再整備・改修や避難施設の整備、防災機能強化のための再エネ・蓄電池等の整備を推進

補正予算額：9.2億円

□ **グリーン住宅ポイント制度の創設【国土交通省】**

- ・ 高い省エネ性能を有する住宅を取得する者等を対象とした、「新たな日常」等に対応した商品や追加工事と交換できる「グリーン住宅ポイント制度」を創設

補正予算額：1,094億円

Ⅲ 安心な暮らしの実現

1 子育て環境の充実

(1) 総合的な子育て支援

□ 保育の受け皿整備・保育人材の確保等【厚生労働省】

- ・ 新子育て安心プランに基づき、保育所等の整備などを推進するとともに、保育人材の確保のため、保育士・保育現場の魅力発信や、ICTの導入支援など保育士の業務負担軽減を支援

当初予算額：969億円（1,085億円）

補正予算額：331億円

□ 子ども・子育て支援新制度の着実な実施【内閣府、厚生労働省】

<主な充実事項>

- ・ 利用者支援事業の基本型について、地域の支援員が各事業所等を巡回し、連携・協働の体制づくりや情報連携システムの構築等を行う経費を支援
- ・ 利用者支援事業の母子保健型について、困難事例への対応等の支援を行う専門職（社会福祉士、精神保健福祉士、心理職等）の配置について、単価を拡充
- ・ 放課後児童クラブについて、清掃や消毒、宿題の促しや進捗管理のサポート等の周辺業務を行う職員を配置した場合の加算を創設
- ・ 病児保育事業について、利用児童数の変動によらない基本単価を引き上げ
- ・ 子ども・子育て支援に積極的な中小企業に対する助成事業（仮称）を創設
- ・ 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援を創設

当初予算額：3兆3,161億円（3兆2,896億円）

(2) 児童虐待防止対策・社会的養育の推進

□ 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進【厚生労働省】

<主な充実事項>

- ・ 通信課程（1年）を活用した任用資格の取得を支援する事業を創設
- ・ 児童相談所・市町村が行う子どもの状況確認を行うための職員配置に対し、補助を拡充
- ・ 里親養育包括支援事業の補助率嵩上げ（1/2→2/3）
- ・ 小規模かつ地域分散化された児童養護施設等の施設整備に際し、補助率を嵩上げ
(1/2→2/3)
- ・ 子ども食堂や子どもへの宅食を行う民間団体への財政支援の継続 [3次補正]
- ・ ICTの活用による児童相談所等の相談支援体制強化 [3次補正]
- ・ 児童相談所におけるSNSを活用した全国一元的な相談の受付体制の構築 [3次補正]

当初予算額：1,735億円（1,731億円）

補正予算額：101億円

(3) 不妊症・不育症に対する支援

□ 不妊治療に対する助成【厚生労働省】

- ・ 不妊治療に要する費用の助成における所得制限の撤廃
- ・ 助成額の拡充（現行：1回15万円（初回のみ30万円）→1回30万円）

補正予算額：370億円

新 不育症検査への助成【厚生労働省】

- ・ 不育症患者の経済的負担を軽減するとともに、研究段階にある不育症検査の保険適用を推進するため、不育症検査に要する費用への助成を実施

当初予算額：12億円

2 高齢者への支援の充実

□ 介護保険制度による介護サービスの確保【厚生労働省】

- ・ 地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、在宅サービス、施設サービス等の増加に必要な経費を確保

<介護報酬改定>

- ・ 介護職員の人材確保・処遇改善にも配慮しつつ、物価動向による物件費への影響など介護事業者の経営を巡る状況等を踏まえ、改定率は全体で+0.70%（国費196億円）
- ・ +0.70%のうち、+0.05%は新型コロナに対応するための特例的な評価（R3.9月まで）

当初予算額：3兆393億円（2兆9,547億円）

□ 介護の受け皿整備、介護人材の確保【厚生労働省】

<主な拡充内容>

- ・ 介護施設等における簡易陰圧装置の設置や換気設備の設置、多床室の個室化等に必要な費用を補助
- ・ 参入促進の観点から、①福祉系高校通う学生に対する修学資金の貸付、②他業種から新たに介護分野に就職するための支援金の貸付、③多様な働き方・柔軟な勤務形態の導入支援、労働環境・処遇改善の観点から、④新型コロナ流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保について支援
- ・ （再掲）新型コロナの影響による離職者に対する介護・障害福祉分野への就職支援 等

[3次補正]

当初予算額：1,093億円（1,096億円）

補正予算額：7億円

3 障害者への支援の充実

□ 良質な障害福祉サービス等の確保【厚生労働省】

- ・ 障害児・障害者が地域や住み慣れた場所で暮らすために必要な障害福祉サービス等の提供に必要な経費を確保

<障害福祉サービス等報酬改定>

- ・ 福祉・介護職員の人材確保・処遇改善にも配慮しつつ、感染症等への対応力強化等を踏まえ、改定率は全体で+0.56%（国費86億円）
 - ・ +0.56%のうち、+0.05%は新型コロナに対応するための特例的な評価（R3.9月まで）
- 当初予算額：1兆6,789億円（1兆5,842億円）

□ 障害者の就労促進【厚生労働省】

- ・ 障害者の雇用を促進するためのテレワークの推進
（最長6か月まで、トライアル雇用期間の延長可能）
- ・ 雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援
（自治体が必要と認めた場合、地域生活支援促進事業により支援）

(新) 共同受注窓口を通じた就労継続支援事業所の全国的な受発注支援体制の構築

- ・ 農福連携による障害者の就農促進 等

当初予算額：192億円（180億円）

4 地域共生社会づくりの推進

□ 相談支援・参加支援・地域づくりの一体的実施による重層的支援体制の整備促進【厚生労働省】

- ・ 改正社会福祉法に基づき、R3年度から市町村が、属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施
- ・ 移行準備支援、都道府県による後方支援等の実施

当初予算額：116億円（39億円）

□ 生活困窮者等の自立支援の強化【厚生労働省】

- ・ 生活困窮者等に対する包括的な相談支援や就労支援等の実施
- ・ 住居確保給付金の支給（新型コロナの特例として、R2年度中の新規申請者に限り、支給期間を最長9ヶ月から12ヶ月まで延長可能）

当初予算額：554億円（489億円）

補正予算額：44億円

□ （再掲）個人向け緊急小口資金の特例貸付等の各種支援【厚生労働省】

補正予算額：4,300億円

□ **自殺総合対策の推進【厚生労働省】**

- ・ 地域自殺対策強化交付金による地域の実情に応じた取組の推進
- ・ SNS等を活用した相談体制の強化 等

当初予算額： 34億円（33億円）

補正予算額： 140億円の内数

□ **人権擁護活動の強化【法務省】**

- ・ 感染症に関連する偏見や差別をなくすための人権啓発活動の強化
- ・ インターネット上の人権問題等、社会情勢の変化に応じた人権擁護活動の推進

当初予算額： 36億円（35億円）

補正予算額： 1億円

5 地域医療の確保

□ **地域医療構想のための病床機能再編支援【厚生労働省】**

- ・ 地域の医療機関が再編に伴う財政的な課題に対応できるよう、支援規模を拡大
- ・ 消費税財源を充当し、地域医療介護総合確保基金の事業に位置づけられるよう、次期通常国会に関連法案を提出

当初予算額： 195億円（84億円）

□ **薬価改定 ※ 毎年薬価改定の初年度【厚生労働省】**

- ・ 平均乖離率：8%の0.5倍～0.75倍の間である0.625倍（乖離率：5%）を超える、価格乖離の大きな品目を対象に改定
- ・ 新型コロナによる影響を勘案し、R2薬価調査の平均乖離率が、同じく改定半年後に実施したH30薬価調査の平均乖離率を0.8%上回ったことを考慮し、これを新型コロナによる影響とみなして、特例として、薬価の削減幅を0.8%分緩和

↓

薬剤費の削減額：▲4,315億円（国費▲1,001億円）

6 健康づくりの推進

新 小児・AYA世代のがん患者等の妊よう性温存療法のための支援【厚生労働省】

- ・ 小児・AYA世代のがん患者等の妊よう性温存療法に係る費用負担の軽減を図りつつ、患者から臨床情報等を収集し、妊よう性温存療法の研究を促進するための事業を実施

当初予算額：11億円（新規）

□ 認知症施策推進大綱に基づく取組の推進【厚生労働省】

- ・ 認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期対応、認知症サポーター活動の推進
- ・ ピア活動の推進や若年性認知症の人への支援、地域での見守り体制の確立

(新) 認知症対応型グループホーム等の地域の既存資源を活用し、認知症の人とその家族に対する相談・助言等を継続的に行う伴走型支援拠点を整備 等

当初予算額：125億円（125億円）

IV 地域の元気づくり

1 新たな産業の育成

新 (再掲) カーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発に対する継続的な支援を行う基金事業(仮称)【経済産業省】

補正予算額：2兆円

新 (再掲) カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための利子補給事業【経済産業省】

当初予算額：2億円

新 (再掲) カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の創設【税制改正：経済産業省】

新 国際金融ハブ取引に係る税制措置【金融庁、経済産業省】

- ・ 法人税：投資運用業を主業とする非上場の非同族会社等について、業績連動給与の算定方法を金融庁ウェブサイトへ掲載する等の場合には、損金算入を可能に
- ・ 相続税：勤労等のために日本に居住する外国人について、居住期間に関わらず、国外財産を相続税の課税対象外に
- ・ 所得税：利益の配分に経済的合理性がある場合等は、総合課税(累進税率 最高55%)の対象ではなく、株式譲渡益等として分離課税(一律20%)の対象となることを明確化

2 力強い農林水産業の確立

□ (再掲) 農業農村整備事業<公共>【農林水産省】

当初予算額：3,333億円(3,264億円)

補正予算額：1,855億円

□ (再掲) 農山漁村地域整備交付金【農林水産省】

当初予算額：807億円(943億円)

□ 産地生産基盤パワーアップ事業【農林水産省】

- ・ 高収益作物の生産拡大に取り組む産地への機械の導入、集出荷施設の整備、中小・家族経営の経営基盤継承円滑化の取組等を支援

補正予算額：342億円

□ 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業【農林水産省】

- ・ 低コスト生産技術等の導入、パックご飯等の輸出拡大やカット野菜等の国産原材料への切り替えに必要な機械・施設の整備を支援

補正予算額：290億円

□ **スマート農業総合推進対策事業【農林水産省】**

- ・ 先端技術の現場への導入・実証や地域での戦略づくり等を総合的に支援
- ・ 輸出重点品目の生産拡大、シェアリング（共同利用）等の導入・実証を支援
- ・ スマート農機開発、海外需要に対応した栽培技術、品種開発等を支援

当初予算額：14億円（15億円）

補正予算額：62億円

□ **農林水産物・食品の海外での販売力強化【農林水産省】**

- ・ JETROによるビジネスマッチング、JFOOD0（日本食品海外プロモーションセンター）による重点的・戦略的プロモーションの展開
- ・ 輸出事業者と産地が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外市場の開拓
- ・ 官民協議会で策定した国・地域ごとの戦略に基づく海外展開の推進等を支援

当初予算額：35億円（35億円）

補正予算額：41億円

□ **畜産クラスター事業【農林水産省】**

- ・ 畜産クラスター計画を策定した地域において、輸出の拡大や中小農家の規模拡大を後押しするため、収益性向上等に必要な施設整備等を支援

補正予算額：481億円

□ **和牛・乳用牛の増頭・増産対策【農林水産省】**

- ・ 増頭奨励金を交付するとともに、乳用後継牛の確保のための性判別精液の活用等を支援
- ・ 後継者不在の中小・家族経営からの経営継承、難防除の雑草の駆除による自給飼料の増産、家畜排泄物の処理の円滑化を総合的に支援

補正予算額：156億円

□ **（再掲）森林整備事業＜公共＞【農林水産省】**

当初予算額：1,248億円（1,223億円）

補正予算額：496億円

□ **新 国産木質バイオマス発電・熱利用の促進【経済産業省】**

- ・ 燃料材に適した早成樹・広葉樹等の樹種の選定、育林手法等に関する調査・実証
- ・ チップ製造技術の開発や生産方式の見直し等による低コスト化と品質の安定化 等

当初予算額：13億円（新規）

□ **合板・製材・集成材 国際競争力強化・輸出促進対策<一部公共>【農林水産省】**

- ・ 路網の整備や高性能林業機械の導入、伐採・造林作業の自動化や遠隔操作技術の導入・実証、加工施設の大規模化・高効率化等を支援
- ・ 再造林等の森林の若返りを図るための整備
- ・ 木材利用や木質バイオマス利用促進施設の整備を支援

補正予算額：363億円

□ **(再掲) 水産基盤整備事業<公共>【農林水産省】**

当初予算額：726億円（711億円）

補正予算額：280億円

□ **水産業競争力強化緊急対策【農林水産省】**

- ・ 販路拡大等の取組の実証、担い手へのリース方式による漁船の導入、生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入、産地施設の再編整備等を支援
- ・ 養殖魚の品質保持・管理技術の開発や、ICT等を活用した給餌管理等の実証を支援 等

補正予算額：288億円

□ **(再掲) 豊かさを実感できる海の再生事業【環境省】**

当初予算額：1.5億円（1.3億円）

2 魅力ある地域づくり

□ **コンパクトで歩いて暮らせる ゆとりと賑わいあるまちづくりの推進【国土交通省】**

- ・ 立地適正化計画に基づく都市・居住機能の誘導・集約を図る地方公共団体への支援強化
- ・ ウォーカブルでゆとりと賑わいある まちなかづくりに対する支援
- ・ (再掲) 感染症の拡大を機とした新たな働き方・住まい方を支える都市のテレワーク拠点整備等への支援 等

当初予算額：747億円（740億円）

補正予算額：111億円

□ **空き家対策や地域の魅力を活かすための適正な土地利用等の促進【国土交通省】**

- ・ 市町村が行う空き家の活用や除却等の総合的な支援の強化
- ・ 市町村と民間事業者等が連携して行う空き家対策モデル的事業への支援
- ・ 地方移住への関心の高まりなど、不動産市場の変化に対応した空き家・低未利用土地等の活用促進 等

当初予算額：129億円（113億円）

V 全員活躍社会の実現

1 未来を担う人材の養成

(1) 教育のICT化

□ GIGAスクール構想の拡充【文部科学省】

- ・ 低所得世帯の高校生に対する貸与等を目的とする端末整備への支援
- ・ 障害のある児童生徒のための入出力支援装置の整備
- ・ 校内LAN環境、電源キャビネットの整備
- ・ 学習系ネットワークにおける通信環境円滑化のための改修
- ・ 緊急時における家庭での学習環境の整備

補正予算額：209億円

□ GIGAスクールサポーターの配置【文部科学省】

- ・ 学校におけるICT環境の設計や使用マニュアル（ルール）の作成、オンラインによる家庭学習に関する支援等を行うGIGAスクールサポーター（知見を有する者）の学校への配置経費を支援

当初予算額：10億円（1次補正 105億円）

□ 学習者用デジタル教科書の普及促進【文部科学省】

(新) 1人1台端末の環境等が整っている小・中学校等を対象として、デジタル教科書を提供（宿題など学校の授業以外の場でも活用可）

(新) 学習者用デジタル教科書のクラウド配信に関するフィージビリティ検証

- ・ 使用による効果・影響の検証、事例集・研修動画の製作 等

当初予算額：22億円（0.2億円）

□ オンライン学習システム(CBTシステム)の全国展開等【文部科学省】

- ・ R2年度に小中高200校規模のプロトタイプを開発するオンライン学習システムについて、全国の小中高等学校等で活用できるよう、解答履歴の分析・フィードバック等を実施
- ・ AR・VRやセンシング技術等の先端技術や教育データを効果的に活用するため、教育現場と企業・研究機関等との協働による実証を実施

当初予算額：7億円（2億円（1次補正 1億円））

補正予算額：22億円

□ 変革を実現する人材の育成【経済産業省】

- ・ 質の高いSTEAM教育コンテンツの開発やICT技術を駆使したEdTechの導入を支援
※ EdTech：Education(教育)×Technology(科学技術)の造語。テクノロジーを活用した革新的な能力開発技法

当初予算額：13億円（13億円）

補正予算額：29億円

(2) 小中学校、特別支援学校

□ 学校における働き方改革と少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備 (義務教育費国庫負担金)【文部科学省】

- ・ 教員の持ちコマ数軽減や、教科指導の専門性を持った教員によるきめ細かな指導など、小学校の専科指導に積極的に取り組む学校を支援 [+2,000人(加配定数)]
- ・ 教育課題への対応のための基礎定数化関連 [+397人(基礎定数)]
 - ① 発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 (+506人)
 - ② 外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実 (+90人)
 - ③ 初任者研修体制の充実 (+11人)
 - ④ 基礎定数化に伴う定数減等 (▲210人)
- ・ 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的整備 [+744人]

義務標準法を改正し、小学校について学級編制の標準を5年かけて35人に計画的に引下げ
(改善内容・改善数)

改善事項	改善総数	R3改善数
35人学級の実現(小学校全学年)	12,449	519
少人数学級実現に伴う教職員配置の充実	1,125	225
副校長・教頭の配置充実	(480)	(96)
生徒指導・進路指導担当教員の配置充実	(165)	(33)
事務職員の配置充実	(480)	(96)
計	13,574	744

(改善数・年次計画)

R3	R4	R5	R6	R7	計
744 (小2)	3,290 (小3)	3,283 (小4)	3,171 (小5)	3,086 (小6)	13,574

※ R3年度は、加配定数で35人学級を実施している小学校2年生について、義務標準法を改正し、学級編制の標準を35人に引き下げ、基礎定数として措置

当初予算額：1兆5,164億円(1兆5,221億円(2次補正40億円))

□ 指導員等の派遣【文部科学省】

- ・ 学習指導員等(学習サポート、進路指導・キャリア教育、学校生活適応への支援等)
当初予算額：39億円、11,000人(32億円、8,000人)
 - ・ スクール・サポート・スタッフ(学習プリントの準備、採点業務、消毒作業等)
当初予算額：39億円、9,600人(19億円、4,600人)
 - ・ 中学校における部活動指導員
当初予算額：12億円、10,800人(11億円、10,200人)
- 当初予算額：90億円(62億円(1次補正8億円、2次補正270億円))

新 地域運動部活動推進事業【スポーツ庁】

- ・ 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担のあり方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むため、全国各地の拠点校(地域)において、実践研究を実施
※ 実施拠点数：114箇所(47都道府県×2箇所(市・町村)+20政令市×1箇所)
- ・ 合同部活動やICT活用によるスポーツ機会の充実に向けた実践研究の実施等
当初予算額：2億円(新規)

□ **切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実【文部科学省】**

(新) ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実

- ・ 医療的ケアのための看護師の配置 (2,100人 → 2,400人)
- ・ 低所得世帯へのオンライン学習通信費支援 (要保護世帯→低所得 I 世帯に対象拡充) 等

当初予算額：35億円 (25億円)

□ **公立学校施設の整備【文部科学省】**

- ・ 制度改正：バリアフリー化工事の補助率引上げ (1/3→1/2)
給食施設の空調設置工事補助対象化 (3次補正～)
- ・ 単価改定：対前年度比+4.6%

当初予算額：688億円 (695億円(1次補正 57億円))

補正予算額：1,305億円

(3) 高等学校

新 **スマート専門高校の実現【文部科学省】**

- ・ 農業や工業等の職業系専門高校における、最先端のデジタル化に対応した産業教育装置の整備に必要な費用の一部を補助

補正予算額：274億円

新 **マイスター・ハイスクール (次世代地域産業人材育成刷新事業)【文部科学省】**

- ・ 産業界と一体となった専門高校の職業人材育成の抜本的改革に向け、マイスター・ハイスクールを指定 (15箇所)

当初予算額：2億円 (新規)

新 **地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築【文部科学省】**
(COREハイスクール・ネットワーク構想 (Collaborative Regional High-school Network))

- ・ 複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器の最大限の活用により、中山間地域や離島等の高等学校においても、生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を可能とする高等学校教育を実現

当初予算額：2億円 (新規)

□ **高校生等への修学支援【文部科学省】**

- ・ 高等学校等修学支援金の支給、高校生等奨学給付金 (奨学のための給付金) による生活保護世帯・非課税世帯の教育費負担軽減の拡充 (非課税世帯 第1子：+26,100円 等)

当初予算額：4,335億円 (4,417億円)

補正予算額：102億円

(4) 高等教育（大学）

新 世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設【文部科学省】

- ・ 10兆円規模の大学ファンドを創設し、その運用益を活用して、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進

補正予算額：5,000億円 ※ 別途、財政投融资4兆円

新 デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン【文部科学省】

- ・ 大学・高等専門学校においてデジタル技術を積極的に取り入れ、学修者本意の教育の充実や学びの質の向上に資するための取組における環境を整備

補正予算額：60億円

□ 高等教育への修学支援【文部科学省、内閣府】

- ・ 高等教育の修学支援（授業料等減免・給付型奨学金）、無利子奨学金の貸与基準を満たす学生等への貸与

当初予算額：5,840億円（5,823億円）

補正予算額：90億円

VI 交流・環流の促進

1 交通基盤の充実

□ 効率的な物流ネットワークの強化【国土交通省】

- ・ 三大都市圏環状道路等の整備の推進
- ・ トラック輸送と空港・港湾等の主要な物流拠点との接続強化
- ・ 平常時・災害時を問わない安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進 等

当初予算額：4,190億円（3,863億円）

補正予算額：252億円

□ 地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備【国土交通省】

- ・ 地域・拠点をつなぐ高速道路ネットワークの構築
- ・ 感染症の拡大を機とした住まい方や暮らし方の変化を踏まえた二地域居住の推進
- ・ リモートワークやワーケーション等の新しい働き方に対応した「小さな拠点」の形成に向けた支援 等

当初予算額：2,800億円（2,557億円）

補正予算額：2,058億円

□ 整備新幹線の着実な整備【国土交通省】

当初予算額：804億円（804億円）

□ 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）

【国土交通省】

- ・ 道路、港湾、下水道施設等の整備に関する地方公共団体の取組を総合的に支援

当初予算額：6,312億円（7,251億円）

補正予算額：1,157億円

□ 将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進【国土交通省】

- ・ インフラ長寿命化計画(行動計画)に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進

当初予算額：7,073億円（6,963億円）

補正予算額：1,283億円

※ 地方税に関連する主な税制改正

《自動車税・軽自動車車体課税》

□ 環境性能割の税率区分の見直し

- ・ 軽減税率が適用される対象車の割合を現行と同水準としつつ、目標年度が到来した燃費基準の達成状況も考慮し、新たな燃費基準の下で税率区分を見直し

(自家用乗用車)

現行 (R元・R2)			改正後 (R3・R4)				
区分	自動車	軽自動車	区分	自動車	軽自動車		
電気自動車、燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリッド車 クリーンディーゼル車	非課税	非課税	電気自動車、燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリッド車	非課税	非課税		
ハイブリッド車 LPG車 ガソリン車			2020年度燃費基準 +20%達成			クリーンディーゼル車 ハイブリッド車 LPG車 ガソリン車	2020年度燃費基準 85%達成
			2020年度燃費基準 +10%達成				2020年度燃費基準 75%達成
			2020年度燃費基準 達成				2020年度燃費基準 60%達成
上記以外の車	3%	2%	上記以外又は 2020年度燃費基準未達成車	3%	2%		

- ※1 営業用自動車についても、自家用乗用車に準じて税率区分を見直し
- ※2 バス・トラックについても、それぞれの燃費基準に応じた税率区分を見直し
- ※3 税率は、自動車税環境性能割の臨時的軽減1%分軽減前の税率

- ・ クリーンディーゼル車は、環境性能割においてガソリン車と同等に扱う。その際、市場への配慮等を踏まえ、2年間の激変緩和措置を講じる。

区分	経過措置	
	R3.4～R4.3	R4.4～R5.3
2030年度燃費基準85%達成	非課税	非課税
2030年度燃費基準75%達成		
2030年度燃費基準60%達成		
上記以外又は 2020年度燃費基準未達成車		3%

□ 環境性能割の臨時的軽減の延長

- ・ 自家用乗用車(登録車及び軽自動車)を取得した場合、環境性能割の税率を1%分軽減する特例措置の適用期限を9月延長(現行:R3.3.31までに取得 → R3.12.31までに取得)

※ この措置による地方税の減収については、全額国費で補填

□ 種別割のグリーン化特例の見直し

- グリーン化特例（軽課）については、環境性能割に合わせた見直しを行った上で、適用期限を2年間延長

（自家用乗用車）

現行（R元・R2）			改正後（R3・R4）		
区分	自動車税	軽自動車税	区分	自動車税	軽自動車税
電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリット車 クリーンディーゼル車	75% 軽減	75% 軽減	電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリット車	75% 軽減	75% 軽減
2020年度燃費基準 +30%達成		50% 軽減	それ以外の車		
2020年度燃費基準 +10%達成	50% 軽減	25% 軽減			

※1 プラグインハイブリット車及びクリーンディーゼル車登録車に限定

※2 営業用乗用車、軽貨物車についても、重点化及び基準の切り替えを行った上で、2年間延長

- グリーン化特例（重課）については、現行の要件のまま、適用期限を2年延長

《固定資産税等》

□ 固定資産税（土地）の負担調整措置

- 宅地等及び農地の負担調整措置について、令和3年度から令和5年度までの間、現行の負担調整措置の仕組みを継続
- その上で、新型コロナウイルス感染症により社会経済活動や国民生活全般を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、納税者の負担感に配慮する観点から、令和3年度に限り、負担調整措置により税額が増加する土地について、前年度の税額に据え置く特別な措置を講ずる。
- 税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から固定資産税の負担調整措置のあり方について、引き続き検討

□ 不動産取得税の特例税率等

- 住宅及び土地の取得に係る税率（本則4%）を3%とする特例措置について、適用期限を3年延長
- 宅地評価土地の取得に係る課税標準を価格の2分の1とする特例措置について、適用期限を3年延長

《個人住民税》

□ 住宅借入金税額控除の特例の延長

- 個人住民税の住宅借入金税額控除の特例を一部拡充し、適用期限を延長

適用要件		現行 (コロナ特例措置後)	改正後
対象面積		50㎡以上 (所得3,000万円以下の者のみ)	40㎡以上 (50㎡～: 所得3,000万円以下の者のみ) (40～50㎡: 所得1,000万円以下の者のみ)
契約期限	新築	R2. 9. 30まで	R3. 9. 30まで
	増改築等	R2. 11. 30まで	R3. 11. 30まで
入居期間		R元. 10. 1～R3. 12. 31	R4. 12. 31まで

※ 控除額及び控除限度額は現行どおり

※ 地方特例交付金により全額国費で補填（現行でも措置あり）

《その他》

□ 法人事業税の収入金額課税

- ガス供給業の課税方式への付加価値割・資本割の組入れについては、引き続き検討（検討事項に令和2年度大綱と同じ内容を記載）

本県の提案が反映されている主な項目

(提案の一部が反映されているものを含む)

令和3年度当初予算・令和2年度第3次補正予算関係

1 新型コロナ関係

□ 医療機関の経営支援【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関に対しては、診療報酬や空床補償単価を更に引き上げるなど、経営支援を充実させること

[感染症対策のための診療報酬等の臨時的措置]

- ・小児の外来診療や一般診療、新型コロナからの回復患者の転院支援に関する臨時的措置の実施

□ 3次補正予算案における十分な予算規模の確保【内閣府、財務省】

[本県の提案内容]

- ・令和2年度3次補正予算では、少なくともリーマン・ショック時の経済危機対策(H21年度1次補正)：14.7兆円を上回る規模とすること

[3次補正予算案]

- ・経済対策関係の歳出追加：19兆1,761億円

□ 需要喚起対策【内閣府、国土交通省、農林水産省】

[本県の提案内容]

- ・基幹道路ネットワークの整備や防災・減災対策等を推進するための公共事業費の大幅な上積みなど、総需要を増やす対策を行うこと

[12月8日「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」]

- ・防災・減災、国土強靱化対策など公的支出による経済の下支えを図りつつ、設備投資をはじめとする民間需要をしっかりと喚起するだけの十分な効果を発揮できる規模を確保

□ ターゲットを絞った社会活動制限に対する財源措置【内閣府、内閣官房】

[本県の提案内容]

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に「協力要請推進枠」として措置された500億円について、更に感染が拡大した場合に社会活動制限を躊躇なく行えるよう、同交付金の更なる上積みなど、必要となる仕組みや財源を措置すること

[3次補正予算案]

- ・営業時間短縮要請等に係る協力金等の支払いに対して交付する「即時対応分」を新設
(2,000億円)

□ 資金繰り支援の充実【経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・中小事業者の資金繰りを支援する無利子融資制度について、融資上限額（4,000万円）の引き上げ、無利子期間（3年間）や適用期間の延長など、更に支援を充実すること

[3次補正予算案]

- ・実質無利子・無担保融資の継続・延長
（日本政策金融公庫：当面、来年前半まで継続 民間金融機関：R3.3月まで延長）

□ 雇用調整助成金等の更なる延長【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・本年12月末までとなっている雇用調整助成金等の緊急対応期間及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の申請期間について、1月以降も延長すること

[11月27日厚生労働省発表]

- ・雇用調整助成金の特例措置等について、令和3年2月末まで延長
（休業者数・失業者数が急増するなど雇用情勢が大きく悪化しない限り、段階的に縮減）

□ 宿泊施設を核とした新たな観光ビジネスの展開【観光庁】

[本県の提案内容]

- ・①ワーケーションや三密回避のための施設改修、②先進的な設備導入、③ICTの活用による経営効率化など、「新たな旅のスタイル」の定着を図るための宿泊施設の新たな取組を支援すること

[既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業（3次補正：550億円）]

- ・観光施設（宿泊施設、飲食店、土産物屋）の改修・高付加価値化に向けた取組等を短期集中で支援するため、新たな補助制度を創設

[宿泊施設を核とした地域における新たな観光ビジネス展開支援（当初：1億円）]

- ・宿泊施設による先進的な感染症対策やITを活用した効率化などの取組を支援

□ 芸術文化活動に対する支援（興業者に対する支援）【文化庁】

[本県の提案内容]

- ・感染防止対策も含め、公演開催継続のための新たな補助金の創設など臨時的な財政支援を行うこと

[コロナ禍における文化芸術活動の支援（3次補正：370億円・文化庁）]

- ・新しい文化芸術活動のイノベーションや、活動の持続可能性の強化に資する取組の推進等

[コンテンツグローバル需要創出促進事業（3次補正：401億円・経済産業省）]

- ・新型コロナウイルス感染症の影響でプロモーションの機会が失われた音楽や演劇等のコンテンツ関連事業者に対し、公演を国内で実施する費用及びその海外向け動画配信の費用の一部を補助

□ 生活福祉資金による支援【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・生活福祉資金の緊急貸付等の受付期間を令和3年1月以降も継続すること

[12月8日厚生労働省発表]

- ・緊急小口資金等の特例措置の受付期間について、令和3年3月末まで延長

□ 減収補填債の対象拡充、留保財源の減少に対する財政措置等【総務省】

[本県の提案内容]

- ・地方交付税制度における減収補填の対象となっていない地方消費税等の税目についても減収補填債の対象とするなど、必要な補填措置を講じること
- ・保育の受け皿整備や保育士・介護士の処遇改善、幼児教育・高等教育の無償化など、「社会保障の充実」及び「人づくり革命」に要する事業費については、地方消費税率引上げによる増収分を財源として実施しているため、これら国制度に基づく事業の実施にあたり、歳入欠陥が生じることのないよう、国の責任においてその全額を確実に補填すること
- ・令和3年度の大規模な留保財源の減少に対して、地方財政法第5条の特例としての地方債を創設すること等により確実に措置すること

[12月17日総務省事務連絡]

- ・R2年度に限り、減収補填債(特例債)の対象税目に地方消費税、不動産取得税、たばこ税、ゴルフ場利用税、軽油引取税等を追加予定(地方消費税引上げ分は、交付税算入率100%)
- ・R2年度から、減収補填債対象外税目や使用料手数料等の減収及び減免額について、建設事業費への充当可能額の範囲内で、資金手当のための地方債を発行可能とする予定

□ 緊急防災・減災事業債の対象拡充【総務省】

[本県の提案内容]

- ・対象事業を拡大するとともに、令和2年度までの事業期間を延長すること

[令和3年度地方債計画]

- ・令和7年度まで継続し、対象事業を拡充(避難所の新型コロナウイルス感染症対策、社会福祉法人等の福祉施設等における豪雨災害対策に対する補助)

2 新型コロナ関係以外

□ 防災・減災、国土強靱化のための対策の充実【内閣府、国土交通省、農林水産省等】

[本県の提案内容]

- ・現行の3か年緊急対策の対象事業を継続するとともに、緊急輸送道路の防災性向上やインフラの老朽化対策など、対象事業を拡充すること
- ・長期に及ぶ大規模で抜本的な対策に取り組めるよう、緊急対策期間は5年間以上とすること

[防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策]

- ・「1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」、「2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」「3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、更なる加速化・深化を図り、R7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を実施

<重点的に取り組む対策・事業規模>

○対策数：123対策

○追加的に必要となる事業規模：おおむね15兆円程度を目標

1	激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策（78対策）	おおむね12.3兆円程度
	（1）人命・財産の被害を防止・最小化するための対策（50対策）	
	（2）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策（28対策）	
2	予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策（21対策）	おおむね 2.7兆円程度
3	国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進（24対策）	おおむね 0.2兆円程度
	（1）国土強靱化に関する施策のデジタル化（12対策）	
	（2）災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化（12対策）	
合 計		おおむね 15兆円程度

□ 治水対策における既存ダムを活用【国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・多目的ダムや利水ダムを含めたすべてのダムについて、事前放流の実施を徹底させること
- ・事前放流に対する損失補てんの対象外となっている都道府県管理の多目的ダム及び二級水系の利水ダムについて、損失補填制度の対象とすること

[利水ダム等における事前放流の更なる推進]

- ・事前放流に伴う損失補填制度の拡充

（二級水系の管理者である都道府県が利水ダム等の事前放流に伴う損失補填を行う場合に、特別交付税措置（措置率80%）を講じる。

（一級水系の都道府県所管の多目的ダムも同様）

- ・河川管理者による利水ダムの施設整備制度の創設
- ・事前放流のために整備される利水ダムの放流施設に係る固定資産税の特例措置等の創設

□ 社会資本の老朽化対策に必要な予算の確保【国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・新たな財源の創設を含め老朽化対策の推進に必要な予算を安定的に別枠で確保すること

[防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策]

- ・重点的に取り組む対策として、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」を明示

□ 不妊治療に関する経済的負担の軽減【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・不妊治療の保険適用化までの間、特定不妊治療費助成事業の所得制限撤廃や助成額の引き上げなど、経済的負担の更なる軽減を図ること

[3次補正]

- ・所得制限の撤廃、助成額の拡充（現行：1回15万円（初回のみ30万円）→1回30万円）

□ 少人数学級の実現【文部科学省】

[本県の提案内容]

- ・学級編制基準及び教職員定数を見直す義務・高校標準法の改正を行い、少人数学級を早期に実現すること

[少人数による指導体制の計画的な整備]

- ・義務標準法を改正し、小学校について学級編制の標準を5年かけて35人に計画的に引下げ

R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
小2	小3	小4	小5	小6

※ R 3年度は、加配定数で35人学級を実施している小学校2年生について、義務標準法を改正し、学級編成の標準を35人に引き下げ、基礎定数として措置

令和3年度税制改正関係

□ 自動車関係税の見直しに伴う慎重な検討【総務省、経済産業省、国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・環境変化の動向等を踏まえた検討を行う際は、自動車関係税の性格や地方税財源の安定的な確保を前提に、慎重な検討を行うこと

[税制改正（環境性能割の税率区分の見直し）]

- ・軽減税率が適用される対象車の割合を現行と同水準としつつ、目標年度が到来した燃費基準の達成状況も考慮し、新たな燃費基準の下で税率区分を見直し
- ・クリーンディーゼル車は、環境性能割においてガソリン車と同等に扱う。
(その際、市場への配慮等を踏まえ、2年間の激変緩和措置を講じる。)

□ **電気・ガス供給業における法人事業税の課税方式の堅持**【総務省、経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・電気供給業(送配電事業)及びガス供給業について、収入金額課税制度を堅持すること
- ・令和2年度税制改正において課税方式が見直された電気供給業(発電・小売事業)については、外形標準課税及び所得課税の割合を拡大しないこと

[税制改正]

- ・ガス供給業の課税方式への付加価値割・資本割の組入れについては、引き続き検討(検討事項に令和2年度大綱と同じ内容を記載)

□ **ゴルフ場利用税の堅持**【総務省、文部科学省】

[本県の提案内容]

- ・現行制度を堅持すること

[税制改正]

- ・現行制度を堅持

その他

□ **医療従事者の派遣に対する支援の充実**【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・新型コロナに係る医療従事者を派遣する医療機関に対する財政支援について、単価を引き上げるなど、実情に応じた単価設定を可能とすること

[12月14日厚生労働省発表]

- ・重点医療機関に派遣する場合の補助上限額の引上げ
医師(1人1時間あたり) 7,550円 → 15,100円
医師以外の医療従事者 2,760円 → 5,520円

□ **被災者生活再建支援制度の支援対象の拡大【内閣府】**（一部実現）

[本県の提案内容]

- ・全壊及び大規模半壊に加えて、半壊世帯(損害割合20%～39%)及び準半壊世帯(損害割合10%～19%)も支援対象とすること

[被災者生活再建支援法の改正（11月成立）]

- ・「中規模半壊」（損害割合30%台）の世帯を対象に追加

被災世帯の 区分	損害割合	支援金の支給額		
		基礎支援金	加算支援金	
			住宅の再建手段	支給額
全壊	50%以上	100万円	建設・購入	200万円
			補修	100万円
			賃借	50万円
大規模半壊	40%台	50万円	建設・購入	200万円
			補修	100万円
			賃借	50万円
中規模半壊	30%台	—	建設・購入	100万円
			補修	50万円
			賃借	25万円

□ **ボーガン（クロスボウ）等に対する規制の強化【警察庁】**

[本県の提案内容]

- ・ボーガン（クロスボウ）等、人体に危害を及ぼすおそれがあるものに対する規制を強化すること

[12月17日・クロスボウの所持等の在り方に関する有識者検討会 報告書（警察庁）]

- ・所持許可制等の措置を講じるため、銃刀法の改正を含めた検討をするよう提言

□ 子どもに関する国民健康保険の均等割保険料の廃止【厚生労働省】（一部実現）

[本県の提案内容]

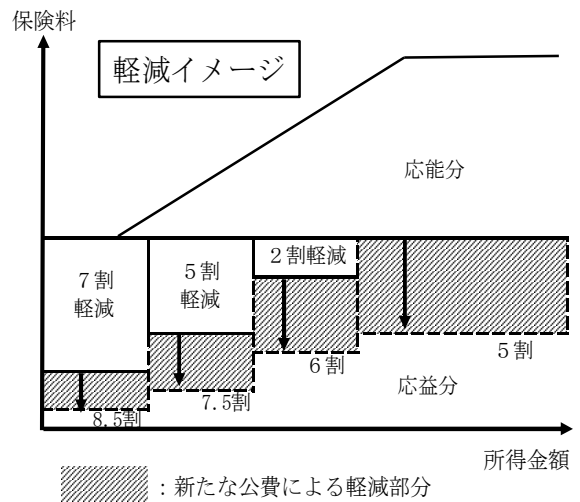
- ・ 高校生以下の子どもに関する国民健康保険の均等割保険料について、子育て世帯の経済的負担を軽減する観点から、国保の制度設計とそれに伴う財源確保の責任、権限を有する国の負担により廃止すること

[12月23日・社会保障審議会医療保険部会 提出資料]

- ・ 全世帯の未就学児に係る均等割保険料について、その5割を公費(※)により軽減

※ 負担割合：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4
(保険者支援制度の負担割合と同じ)

施行時期：R 4年度



□ 新たな過疎対策法の制定【総務省】

[本県の提案内容]

- ・ 平成の大合併後の中心・周辺の格差拡大を踏まえ、一部過疎地域の要件を見直し、旧市町村単位を対象地域とすること

[自民党過疎対策特別委員会 (12月11日) において示された、新過疎法案における一部過疎地域の取扱い]

- ・ 現 行 法 新規の一部過疎は認められない。

（ 過疎地域市町村の市町村合併があり、合併後の市町村では過疎地域（みなし過疎地域を含む）の要件を満たさない場合、合併前の旧市町村単位のみを過疎地域とみなす ）

- ・ 改正法(案) 新規の一部過疎も認められる。

（ 旧市町村単位で人口要件及び財政力要件を満たせば、一部過疎として認める特例を新設 ）

現時点では、本県の提案に対する反映状況等が確認できない主な項目

令和3年度予算等関係

□ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の令和3年度の継続【内閣府】

[本県の提案内容]

- ・感染症予防対策や地域経済の回復には継続して取り組むことが必要なため、令和3年度当初予算においても、交付金を継続して措置し、必要な予算額を確保すること

□ 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金の充実【内閣府】

[本県の提案内容]

- ・地方公共団体が必要とする額を確保すること

↓

[予算措置]

- ・ R 3 当初 地方創生推進交付金 : 1,000億円 (前年当初予算と同額)
- ・ R 2 補正 地方創生拠点整備交付金: 500億円 (前年補正予算比 ▲100億円)

□ 緊急雇用創出事業の創設【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・リーマン・ショック時(1兆500億円)を上回るような基金を活用した「緊急雇用創出事業」を早急に創設すること

□ 「スタートアップ支援・エコシステム グローバル拠点都市」の形成に対する支援【内閣府、経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・六甲山へのITベンチャーの拠点形成や、スタートアップビザ制度を活用した外国人起業家受入のための相談・支援体制の整備など、「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」の選定を受け、優れたスタートアップの集積を更に推進する取組に対して、新たな補助金を創設するなど財政支援を行うこと

□ UNOPS・GIC Japan (Kobe) に対する支援【内閣府、経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・国連機関であるUNOPS・GIC Japan (Kobe) の運営について、国として積極的な財政支援を行うこと

□ 兵庫県庁舎等再整備への財政措置【総務省】

[本県の提案内容]

- ・県庁舎は、災害発生時の対策活動の広域拠点となるものであることから、緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債等の交付税措置率の高い起債の充当対象とするなど、県庁舎の建替に関する財政措置を講じること

□ 学校施設環境改善交付金及び社会福祉施設整備事業に関する超過負担の解消

【総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・補助単価と実工事費単価の乖離が埋まるよう、補助単価を引き上げること
〔〈学校〉 R 1 乖離率：▲19.6% ⇔ R 3 における単価改定：対前年度比+4.6%
〈福祉〉 R 1 乖離率：児童▲40.3%、介護▲61.8%、障害▲73.9%。R 3 単価改定は不明。〕

その他（新型コロナ関係）

□ 感染防止対策の義務づけ【内閣官房】

[本県の提案内容]

- ・業種毎の感染拡大予防ガイドラインを国として基準化し、これに基づく感染防止対策を義務づけること
- ・義務に違反した施設において患者が発生した場合には営業停止処分等を行えるよう、食品衛生法と同様の規定を設けること

□ 診療・検査医療機関への支援の充実【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・診療・検査体制確保に要する費用に対する国庫補助金の基準額は、診療報酬を上回る場合があるなど患者の積極的な受入れに対するインセンティブが働きにくいいため、診療報酬の加算を行うこと
- ・医療従事者が新型コロナに罹患した場合等のため講じられている国の保険料補助額の大幅な引上げ、または、国による直接的な休業補償など、安心して診療・検査に従事するための支援措置を講じること

□ 新型インフルエンザ等対策特別措置法の見直し等【内閣官房】

[本県の提案内容]

- ・特措法第 45 条の中で、①業種や類型ごとの要請、②個別の施設管理者等に対する要請、③それに次ぐ指示と一連で行えるよう、所要の法整備を行うこと
- ・法第 24 条第 9 項の協力要請、第 45 条第 2 項の要請、同条第 3 項の指示及び同条第 4 項の公表について、法令上根拠のない国との事前協議を廃止するとともに、国は指針案を示すこと
- ・法第 45 条第 3 項の休業指示に対する実効性を高めるため、必要な法整備（罰則適用など）を行うこと

□ **公立病院の経営悪化に対する支援【総務省】**

- ・公立病院の新型コロナウイルス感染症の影響や受診控え等による経営悪化について、一般会計からの繰出金に対する交付税措置等による支援を行うこと

その他（新型コロナ関係以外）

□ **東京圏への立地規制の制度化【内閣官房、内閣府、総務省、財務省、経済産業省】**

[本県の提案内容]

- ・地域大学振興法により東京 23 区の大学の定員増を原則 10 年間禁じる措置と同様に、一定規模以上の本社や工場、事務所等の東京圏への新規立地(移転を含む。)を抑制する制度を創設すること

□ **医学部「地域枠」入学定員（臨時定員）の継続措置【厚生労働省】**

- ・令和5年度以降も、現行どおり医学部臨時定員増とする措置を継続すること